

後志地域共創報告会

～令和6年度地域づくり連携会議 取組報告～

北海道開発局小樽開発建設部は、後志総合振興局とともに、3月7日、後志労働福祉センター（俱知安町）で「後志地域共創報告会」を開催しました。

令和6年度に、第9期北海道総合開発計画と新たな北海道総合計画がスタートしたのを受けて、後志の各市町村、観光協会、商工団体、農林水産関係団体、後志総合振興局及び小樽開発建設部は、地域づくり連携会議において、地域の様々な課題について話し合いながら、新しい地域づくりのビジョンについて議論してきました。議論を通じて、ビジョンを地域全体で共有して、関係する主体が官民の垣根を越えて共創して、様々な課題解決に取り組んでいくことが共通認識となりました。

そこで、連携会議をきっかけに動き出す取組、すでに始まっている各地の先進的な地域共創の取組について広く知ってもらう場となるように最初の報告会を企画したものです。当日は約50名の会場参加者と、約160名のオンライン参加者が、後志の地域共創に関する様々な話題に耳を傾けました。

地域づくりの方策（政策展開方針）を進めるにあたって

後志総合振興局地域創生部長 金子 直弘

めていきました。

後志総合振興局では、第9期北海道総合開発計画、新たな北海道総合計画及び第3期北海道創生総合戦略の示す方向に沿って効果的に地域振興を進めるため、後志地域における新たな政策展開方針を策定しました。

策定に当たっては、地域づくり連携会議の場で、市町村長や地域の関係者の皆様からご意見を伺いながら、特に重点的に取り組むプロジェクトを取りまと

めていきました。
プロジェクトの一つ目は「農林水産業の持続的発展・ブランド化推進」です。担い手の育成・確保や、豊富で良質な一次産品を活用した商品開発・情報発信などを進めていきます。

二つ目は「地域資源を活用した持続可能な観光地域づくり」です。優れた地域資源を活用し、観光の通年化、広域化などを図っていきます。

三つ目は「多様性を尊重し誰もが安全安心に暮らせる地域づくり」です。人材誘致や多文化共生の推進、交通ネットワークの確保などに取り組んでいきます。

振興局では、地域のために頑張る人や団体を全力で応援し、またそのような方々を結びつけながら、皆様と連携、協働して、プロジェクトの達成に向けて力を注いでいきます。

地域づくり連携会議での主な意見紹介

小樽開発建設部次長 早川 篤

令和6年度地域づくり連携会議において
連携の呼びかけと期待が多かった取組
テーマ・課題と主な意見の概要

データ共有・活用の連携

- ・インバウンドの動向を知るためにデータの取得・分析が必要。地域連携で考えていきたい
- ・観光の取組は実際の観光消費にどうつながっていくかが重要。観光客の属性や行き先などの分析を試行している
- ・データをオープンにして、客観的なデータに基づいて戦略を練りながら、連携して戦略的な取組を進めていくことが重要。新幹線の開通を見据え、例えば、小樽～余市・仁木～積丹など線でつながる観光メニューの開発、食・産業・歴史文化・観光を結びつけた展開など

公共交通の維持

バス事業者撤退後も公共交通を維持するため、町村連携で代替交通を実施している。10年先を見据えてどのように公共交通を維持していくか検討が必要

物流の維持

水産物の漁獲量が減少する中、その輸送手段を維持・確保するため流通をどう具体的に改革していくのか。例えば市場に出回らない未利用魚を活用するなど、連携して検討を進めることが必要

データを共有・活用していく地域共創

講演

各行政機関が所有するデータを地域全体で共有し 課題解決や新しい価値創造に活かしていくこと



小樽商科大学副学長
江頭 進氏

今回講演依頼をいただき、開発局から提供いただいたデータをどういう形で活用できるか検討しました。

尻別川に関連するデータを見たときに、長期にわたる良質なデータをたくさん持っていることに驚きました。気づいたのは年々融雪の時期が早くなっていることです。もちろん河川管理において重要な意味を持ち

ますが、ニセコのスキー場の雪質が良い期間が次第に短くなり、良質な雪を求めるスキーヤーはより北のスキー場を目指すようになる可能性も示しており、リゾートへの投資動向にも影響を及ぼしうるものです。

また、開発局はリアルタイムで道路状況を監視するシステムを持っています。これをAIで分析して運転の難しさに応じてオートリルートするナビゲーションアプリを開発すれば、外国人ドライバーの危険回避につながると考えます。

開発局が（株）ナビタイムジャパンから取得した外国人観光客のドライブレコーダーの動線データを持っていることにも驚きました。外国人観光客向けビジネス展開を目指す企業やオー

パーティーリズム対策として混雑地を避けるための個人に提供するなどのビジネス展開が考えられますし、自治体間を跨いだ観光企画の立案や、二次交通のルート設定などに活用できます。

行政が収集するデータは長期間取得され、しかも本来の目的以外に活用できる可能性がとて大きい。活用するためには、データを共有して利用可能な状態にするとともに、一つのデータだけではなく、複数のデータを組み合わせ、目的にあった情報に加工していくことが重要です。適切に収集したデータを統計処理することは、合理的根拠に基づく重要な政策立案を行う上でもとても大切です。

問合せ先

北海道開発局小樽開発建設部 地域連携課
Tel.0134-23-0581 メール hkd-ot-chiiki@ki.mlit.go.jp

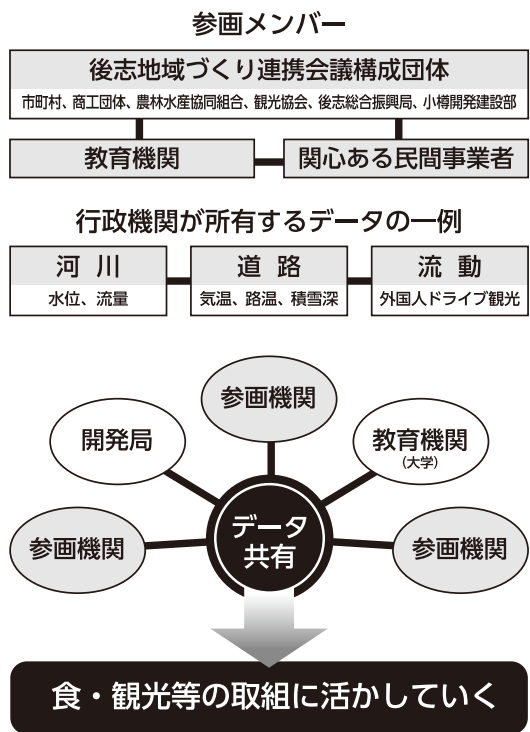
広告

後志における各種データを共有・活用する共創

小樽開発建設部地域連携課長 賀川 智章

昨年4月に開催したキックオフシンポジウムの基調講演において、行政機関が保有するデータの活用についてアドバイスがあり、地域づくり連携会議の中でもデータの取得・分析を地域連携で考えたい、客観的なデータをオープンにし、戦略的に取組を進めていくことが重要という意見がありました。

こうした背景から地域づくり連携会議の構成員のほか、教育機関や民間事業者などと、地域全体でデータを共有し、活用に向けた取組を進めていくため、本日の江頭先生の講演をキックオフとして、データを共有し活用していく地域共創が動き出していきます。



地域共創の取組紹介

産業人材育成の産官学連携



倶知安商工会議所 事務局長
柳沢 利宏 氏

した。

今年4月の入学生から、二年生時に農業土木コースを新たに選択できるようになり、農業基盤整備を担う人材となることが期待されます。本協定に基づき倶知安建設業協会と地元企業も農業土木に関する教育を支援していきます。

大学生の人材育成に関しては、倶知安町と商工会議所と北海道科学大学で、令和6年6月に地域包括連携協定を結びました。同大学生は倶知安町の魅力を発信し、ここで学び、地元と協働のまちづくりを行います。

す。町と商工会議所はその場や機会を提供します。同大学生がこの町を知って、好きになって、ここで就職するという流れができるようにしていきたいです。

これに加えて、令和6年8月、倶知安農業高校と小樽開発建設部が教育支援パートナーシップ協定を締結し、開建からの教育支援を受けることができるようになりました。

今後これらの枠組みを生かして、地域全体で人材育成と人手不足の解消に取り組んでいきます。

官民共創によるサイクルツーリズム推進



羊蹄ニセコ自転車走行協議会 会長
渡邊 恵介 氏

を継続して行っています。それが評価されて令和5年12月に道路協力団体に指定されました。メリットとして、通常は道路上を占有して収益活動を行うことはできませんが、指定されると収益活動が可能になりました。ニセコの除雪ステーションでは、道路管理者である小樽開建と協力して、夏の間、サイクルスタンドや休憩スペースを設け、収益活動の一環として、自動販売機を昨年から設置し、サイクル拠点の整備にも取り組んでいます。

小樽開建の協力を得て、大型車ドライバースとサイクルリストが参加する

シェア・ザ・ロード実験を行いました。人が乗った自転車を固定してその横を大型車で通過する実験ですが、大型車ドライバースは自転車に、サイクルリストは大型車に乗って、お互いの理解を深めたほか、自転車に乗った人の心拍数を計り大型車との間隔を1・5m開けることが妥当と検証しました。この成果は、国際自転車安全会議2024で最優秀賞を受賞しました。

羊蹄ニセコエリアが自転車の聖地と呼ばれることを目指して、今後も官民連携して取り組んでいきます。

ウニ殻活用を起点とする資源・経済の循環推進事業



積丹町農林水産課
水鳥 純雄 氏

ウニ漁業は積丹町の経済を支えています。ウニ殻は、毎年磯焼けの拡大とともにその生産量が減少傾向にあります。

積丹町では、ウニを獲って剥き身を

生産して、その殻を使って藻場造成を行う、そこで育ったウニをまた獲るという循環型再生産の取組を、効果を検証しながら長年行ってきました。

ウニの安定生産供給による持続可能な漁業が成立することで、地場産業の振興につながります。ウニ殻の再利用により、処理場への運搬や焼却処分などの廃棄の過程で生じるCO₂がなくなり、ウニ殻肥料製造という新たな事業と雇用が生まれま

ります。

連携の輪も広がり、藻場造成やコンブ養殖を行う団体、その資金を提供する企業、技術指導する積丹町で構成する「ブルーカーボン創出プロジェクト協議会」を昨年に設立しました。

このほか、(株)ミツウマのゴム製品の製造技術と積丹町のウニ殻肥料の製造技術を合わせた新たな海藻養殖用施肥材の開発、エア・ウォーター北海道(株)のふるさと応援H(英知)プログラムからの寄付金など、民間との連携も広がっています。

後志地域共創報告会

〜令和6年度地域づくり連携会議 取組報告〜